

# 衆議院東京5区・6区政策協定（案）

2019/6/15 市民連合めぐろ・せたがや提案

衆議院小選挙区東京5区・6区の各党（支部）は、下記の政策協定案に基づき、次期総選挙の野党候補者の統一に努め、統一候補者が決まった段階で正式に調印する。

## 政策協定

1. 9条改憲をせず、平和憲法に基づく国民本位の政治を実現する。
2. 今年10月予定の消費税増税は中止し、日本の経済・社会を国民生活本位に立て直し、格差、貧困を是正する。
3. 原発は速やかに停止し、再生可能エネルギー社会への転換を図る。

また、上記の中味として「市民連合 めぐろ・せたがや」から提出された下記政策の実現に向けて、各党（支部）は最大限努力する。

## 「市民連合 めぐろ・せたがや」からの政策要望

### 1. 9条改憲をせず、平和憲法に基づく国民本位の政治を実現する。

1-1 立憲主義に基づく国民本位の政治を取り戻す。そのための政権交代をめざす。

憲法違反の安保関連法、共謀罪法、特定秘密保護法を廃止する。集団的自衛権行使容認の閣議決定は撤回を求める。

政権によって歪められた行政を正し、公正で公平な政治を実現する。憲法に基づき、個人の尊厳・多様性を尊重し、あらゆる差別と分断のない共生社会をめざす。

1-2 憲法9条の自民党「改正」案に反対する。また、災害やテロを口実として、自由と民主主義を制限する緊急事態条項を憲法に加えることに反対する。

平和主義を世界に広めることに努める。核兵器禁止条約の署名・批准を求め、核兵器と戦争のない世界をめざす。

1-3 安倍政権下で、民意を踏みにじって進められる沖縄の辺野古新基地建設の中止を求め、自衛隊及び在日米軍基地の再編強化に反対する。日米地位協定の抜本的改正を進める。

1-4 憲法9条の理念に反する武器の輸出入に反対する。「防衛装備移転三原則」の2014年閣議決定の撤回と「武器輸出三原則」の復活・強化を求める。武器の爆買いに反対する。

1-5 教育への不当な支配・国家統制を排し、教育環境を整備し、必要な財政措置を講じる。すべての子どもたちが内心の自由を侵害されず、質の高い教育を受ける権利を保障する。義務教育及び幼稚園、高校教育の完全無償化を実現する。高等教育の無償化をめざす。給付型奨学金の大幅な拡充と、返済困難者に対応する措置を積極的に講じる。教職員の数を増やし、質の向上を図る。教育への国家統制をめざす自民党改憲案に反対する。

1-6 民意をよく反映するよう選挙制度を改革すると共に、自由な選挙が出来るよう公職選挙法を改正する。「政治分野における男女共同参画推進法」を履行する。

### 2. 今年10月予定の消費税増税は中止し、日本の経済・社会を国民生活本位に立て直し、格差、貧困を是正する。

2-1 アベノミクスで広がった格差を是正し、貧困を無くす。国民の生活を安定・向上させる立場で、日本の経済・社会をたてなおす。

2-2 非正規雇用を増大させ、非人間的な働かせ方を推進してきた労働者派遣法などを改正する。長時間労働を減らし、過労死、外国人の奴隷的労働、不払い残業などを根絶するための法改正を行う。8時間働けば生活できるよう、最低賃金・実質賃金の引き上げと、真の「同一労働、同一賃金」の実現をめざす。

2-3 現状の経済状態での10%への消費税増税に反対する。証券取引課税、大企業・高額所得者優遇等の不公平税制の抜本的な改革を進める。

2-4 過大な公共事業、防衛費を見直し、保育・子育て、教育・研究、社会保障、年金、医療、介護、障がい者支援、生活密着型インフラ、防災、被災者支援等を優先する税金の使い方に転換する。

2-5 「日本の農業を守る」とした国会決議と政府与党公約に違反し、情報公開も不十分なTPP11・日米FTAに反対する。食の安全・安心、国民皆保険制度を守るなど、対外貿易政策を長期的視点で見直し、是正を図る。

### 3. 原発は速やかに停止し、再生可能エネルギー社会への転換を図る。

3-1 全ての原発の速やかな停止及び計画的な廃止を求め、「原発ゼロ基本法案」の成立をめざす。再生可能エネルギーの推進を図る。